

日本子ども家庭福祉学会通信

第34号

2016年11月発行

Japanese Society of Child and Family Welfare

No.34

第17回全国大会報告

2016年6月4日(土)、5日(日)の2日間、日本子ども家庭福祉学会第17回全国大会を日本社会事業大学・清瀬キャンパスで開催しました。本学が全国大会の会場になるのは、第2回大会以来15年ぶりとなりました。併せ、本学は昭和21年に創立され、今年70周年を迎えます。そんな記念の年に日本子ども家庭福祉学会の全国大会が開催できたことを実行委員一同嬉しく思っています。

今回の大会テーマは「子ども・子育て支援の今を問う—新制度の到達点と課題—」と題して、2015年からスタートしたすべての子どもとその家族を対象とする子ども・子育て新支援制度をとりあげ、子ども家庭福祉学の立場から、その進捗状況と今後の課題を探ることを趣旨としました。

大会両日の参加者は、研究者や実践家、学生など会員、非会員あわせて178名の参加を得て、盛会裏に終えることができました。

大会1日目の午前中は、大会特別企画として「社会的養護におけるソーシャルインパクトボンド(SIB)の可能性」についてシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、有村大士大会事務局長(本学准教授)のコーディネートのもと、一般社団法人ベアホープ代表理事・ロング朋子氏、帝京科学大学医療科学部講師/愛育研究所客員研究員・和田一郎氏が、子ども家庭福祉領域でSIBおよびそれに付随する評価、さらに生み出される新しい社会的イノベーションを活用、評価する事業について検討を行いました。

午後は、大会メインテーマの大会シンポジウムを開催しました。座長は金子恵美大会長(本学教授)が行い、シンポジストに竹林経治内閣府子ども・子育て本部子ども・子育て支援担当参事官、宮本正彦横浜市子ども青少年局子育て支援部部長、中山昌樹幼保連携型認定子ども園あかみ幼稚園園長、大竹智立正大学社会福祉学部教授の4名を迎えました。

まず竹林氏より国の立場から、子ども・子育て新支援制度の進捗状況・到達点の評価および今後の方向性と課題について報告していただきました。そして、宮本氏は市(政令指定都市)の立場から、子ども・子育て支援事業計画の策定経過とその評価および現状での進捗状況と今後の方向性・課題についての報告をしていただき、中山氏より教育・保育・子育て支援の実践現場から、その到達点の評価および今後の方向性と課題について論じていただきました。最後の大竹氏からは、子ども・子育て新支援制度の全体像を捉え、教育・保育・子育て支援に加えて、放課後児童健全育成事業・子どもの貧困・社会的養護等の進捗状況・到達点の評価および今後の方向性と課題について話していただきました。その後これらのシンポジストの発言を受け、フロアの参加者と活発な質疑応答を行いました。

夜の懇親会では、初代学会長であり本学の第8代学長であった高橋重宏先生の思い出話などを参加者の皆様とともに語り合いました。

大会2日目の自由研究発表は、午前、午後合わせて31題が8の分科会において行われました。保育、子育て支援、諸外国の取組み、社会的養護、相談支援体制など、幅広い領域に亘ってそれぞれ活発な議論が行われました。今回は特に海外の子育て支援に関する発表が目立ちました。

最後になりましたが、大会開催に当って担当理事の大竹先生をはじめ、兵庫大会の事務局の方々等の多くの関係者のご支援を頂戴しました。ここに厚くお礼を申し上げます。次回大会のご成功をお祈りし、本会の報告とさせていただきます。

(文責：第17回大会事務局次長
日本社会事業大学 佐竹 要平)

「第18回日本子ども家庭福祉学会 全国大会」のご案内

日時：2017(平成29)年6月3日(土)、4日(日)

場所：関西福祉科学大学
(大阪府柏原市旭ヶ丘3-11-1)

大会テーマ

『児童福祉法制定70年のあゆみ ―過去から学び、未来につなぐ―』

2016(平成28)年、児童福祉法が改正され、大きな転換点を迎えた。子どもが「保護の対象」から「権利の主体」へと明確に位置づけ直されると同時に、子どもの成長にとって「家庭」の重要性が明確にされたのである。児童福祉法制定70年の節目に開催される「第18回日本子ども家庭福祉学会全国大会」では、子ども家庭福祉の過去から何を学び、いかに未来へとつなげていくべきかを考えていきたい。

大会長：遠藤和佳子

事務局長：一村小百合

特別企画シンポジウム報告 「新たな子ども家庭福祉のあり方を考える」 ―児童福祉法改正を巡る考え方と方向性―

2016(平成28)年10月1日(土)午後1時30分～
午後4時30分、立正大学(品川キャンパス)において、

標記のテーマで特別企画シンポジウムが開催された。参加者は61名(会員34名、非会員27名)であった。その中で、学生も10名参加しており、下記のような感想をいただいた。

コーディネーター：網野武博 学会長(東京家政大学)
シンポジスト：

①松原康雄氏(明治学院大学)

「児童福祉法改正の経緯と今後」

②奥山真紀子氏(国立成育医療研究センター)

「児童福祉法改正について」

③磯谷文明氏(くれたけ法律事務所)

「平成28年改正児童福祉法等の概要と評価～司法に関する部分を中心として～」

④影山 孝氏(東京都児童相談センター)

「児童福祉法改正と児童相談所」

現在、新たな子ども家庭福祉のあり方を見直すために、国は審議会の専門委員会を立ち上げ、「児童」の定義の見直しを含め、大幅な児童福祉法改正を行っている。子ども・子育て支援法の施行を受けて、子ども家庭福祉の一領域である保育・子育て支援に関する施策をどのように考えるのかも大きな問題になっている。また、増え続ける児童虐待や子どもの貧困問題の深刻化という社会的養護に関連して、子ども家庭福祉の重要性も高まっている。そのような中での児童福祉法改正という動きの背景や内容、今後の課題などを学び、今後の子ども家庭福祉のあり方について、議論を深める機会となった。

シンポジウムの感想

私は、このシンポジウムに参加して、改めて自分は法律等の制度面に関する理解が十分でないことに気付いた。正直、今の自分の知識だけでは今回のシンポジウムの話を理解するには到底足りず、私はまだ児童福祉や社会的養護の表面だけしか見てきていなかったのだと感じた。これまで私は、施設や入所している子どもの現状のことばかりに目を向けてきたが、それらには全て法律がもとにあって、法律を理解することは現

場をすることと同じだけ重要であるのだとわかった。そして、子どもたちを取り巻く環境が変わる中で、子どもの最善の利益を守るためには、どう改正していくかを常に考え続けることが大切であり、またこのことに終わりはないのだと思った。

私が最も印象に残ったのは、影山先生の「児童相談所の職員がこれだけ頑張っていることを伝える機会を作りたい」というお話だ。メディアの影響で、児童相談所に対して悪いイメージを持つ人も少なくない。私もそうだった。子どもを守るために尽力するという方々の姿をもっと多くの人が知り、どうすればよりよくなるのかを皆で考えることで、子ども家庭福祉の在り方も変わってくるだろうと思う。

(東洋英和女学院大学 3年)

今回、児童福祉法改正に関わった方々による、今までの子ども家庭福祉と今後の子ども家庭福祉についての様々な視点を伺い、私自身が子ども家庭福祉について真剣に考える機会をいただいた。今後、保育という子ども家庭福祉に関連する仕事に就く私たちが、解決していかなければならない課題について考えた。特に頂いた資料の「法改正後の進捗状況について」によれば、「要求」という具体的に行動に移している事柄よりも、「今後検討」、「検討中」という、まだ形にもなりそうにない事柄の方が多くことがわかった。また、シンポジウムの中で取り上げられた「実践智」という言葉からは、人を育てる為には課題を見据えることが重要であると考えた。チェックリストではなく、見通しを持ったストーリーを知ることが、専門性の向上に繋がるということになり、それがさらに「場の智」、つまり人を育てることへと繋がっていくことになるのだろう。児童福祉法改正に伴う子ども家庭福祉の課題の周知によって、見通しを持つことができ、子ども家庭福祉に関わる仕事に就く人々の「実践智」へと生かされていくのではないだろうか。そのため、今回のようなシンポジウムが、より多くの人々の目に届くべきであると感じた。

(東洋英和女学院大学 3年)

2016年度日本子ども家庭福祉学会 第1回理事会 議事録

場所：日本社会事業大学

日時：2016年6月4日(土) 10:00～11:30

出席者(敬称略)：網野武博、大竹智、西郷泰之、金子恵美、川崎二三彦、武藤素明、栗原直樹、前橋信和、増田まゆみ、山本真実

欠席者(敬称略)：小林理、山本恒夫

1. 審議事項

(1) 2015年度事業報告・決算(案)についての審議が行われ、了承された。

(2) 2016年度事業報告・決算案についての審議がおこなわれた。10月1日開催予定の特別企画シンポジウムのための印刷費と受付業務を国際文献社にお願いするための委託料が新たに追加計上され、了承された。

(3) 第18回大会の開催校および日程についての審議がなされた。理事所属の大学での開催が難しいことが判明したため、全国大会の開催を引き受けてくれる大学を新たに探ることになった。第18回大会は、東京以外の地方都市での開催が望ましいことから、いくつかの候補が出され、個別に網野会長より打診していただき、決定することになった。

開催日程案としては、2017年6月3日(土)、4日(日)が了承された。

(4) 入会審査について審議がなされた。今回の入会希望者は21名で、すべて了承された。

(5) 第2回理事会の開催日時と場所についての審議がなされた。従来、日本社会福祉学会の全国大会の際に理事会を開催してきたが、ここ数年は9月の開催が続いていたため、入会審査の期間を考えると6月との間が3か月と短いこともあり、12月に時期を移して開催してきた。今後は、入会審査のタイミングが年2回というのは少ないのではという意見が出され、顔を合わせての理事会は6月と9月、12月はメールでの持ち回りにより、入会審査を行うということに決定した。そのため、第2回理事会は日

本社会福祉学会の全国大会時に開催することが承認され、2016年9月10日(土)に佛教大学で行われることになった。

(6) その他

- ① 2017年2月に改選の時期を迎えるため、9月の第2回理事会において、選挙管理委員の選出と改選に向けた作業について話しあうことが確認された。
- ② 9月の第2回理事会において、2017年度の特別企画を担当する理事を決定することが確認された。また、内容として、今までは制度的な内容についてのシンポジウムが多かったが、現場勤務のソーシャルワーカー向けの実践対応やスキルに絡んだワークショップなどの特別企画を検討してもよいのではないかと意見がだされた。
- ③ 繰越金が年々積みあがっている状況から、もっと学会員に還元する仕組みを作る必要があると考えられるため、表彰制度などを創設することも検討してはどうかとの意見がだされた。
- ④ 全国大会の運営を、開催校のみお願いする体制では、規模の小さな大学であると非常に大きな負担になってしまうことから、大会運営の事務的作業を業者委託することを考えてもよいのではないかと意見が出された。委託費用の調査などを引き続き行い、次回以降検討することとなった。また、理事以外の大学での開催の場合の連絡係は事務局長が務め、大会テーマの決定などについてアドバイスを行うことも合意された。

2. 報告事項

(1) 特別企画について

「新たな子ども家庭福祉のあり方を考える—児童福祉法改正を巡る考え方と方向性—」

日時：2016年10月1日(土) 午後1時30分～
午後4時30分

場所：立正大学

(2) 編集委員会報告

- ① 機関誌第16号(2016年11月頃刊行予定)の編集作業を実施しているが、今年度は過去数年ないほど多数の応募(21本)があった。同一著者による二本の投稿があり、内容の確認が行

われた結果、一本のみ成立しているとの判断となった事例があった。

- ② 査読委員の確保が困難な状況が生まれており、今後は2年前に整備した査読委員名簿について査読委員の再確認や査読委員の追加についての検討が必要であるとの課題が出された。

(3) 2015年度の入会者数、退会者数の確認がおこなわれた。

入会 43 (すべて正会員)

退会 16 (すべて正会員)

自動退会 8 (正会員7, 法人1)

2016年3月31日現在 正会員 497 (納入率94%)

法人会員 1 計 498

(4) その他として、2016年5月30日に開催された日本社会福祉系学会連合総会に出席したことが報告された。 以上

2016年度 総会報告

2016年度の総会が2016年6月4日(土)に、日本社会事業大学において開催され、2015年度の事業報告・決算報告、および2016年度の事業計画・予算が承認された。

また、学会員の動向(入会:43人、退会:16人、2016年3月31日現在、正会員:497人(納入率94%)、法人会員:1団体、昨年度より33人増加などについて報告された。

2015年度 事業報告

1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第16回大会の開催

(1) 2015年度総会の開催

日時 2015年6月7日(日)

12時00分～13時00分

場所 関西学院大学

(2) 第16回大会の開催

日時 2015年6月6日(土)～7日(日)

場所 関西学院大学

2. 第16回大会の開催準備

関西学院大学での開催に向け同大学と連携し準備を進める。また学会としても大会の活性化のための検討を合わせて行う。

3. 第17回大会の開催場所の決定

日本社会事業大学に決定した。

4. 理事会の開催

第1回理事会 6月7日(土) 関西学院大学

第2回理事会 12月6日(日) 立正大学

5. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第15号を発行するとともに、第16号の発行の準備を進める。

6. 学会通信の発行

学会通信を2回発行した。(10月・3月)

7. 学会特別企画を開催

International Foster Care Alliance (IFCA) による研修会

日時：9月5日(土) 午後1時30分～午後4時30分

場所：日本女子大学

参加者：23名

2016年度 事業計画

1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第17回大会の開催

(1) 2016年度総会の開催

日時 2016年6月4日(土)

13時00分～13時30分

場所 日本社会事業大学

(2) 第17回大会の開催

日時 2016年6月4日(土)～5日(日)

場所 日本社会事業大学

2. 第18回大会の開催準備

第18回大会開催に向け開催校の決定と開催に向けた準備を進める。また学会としても大会の活性化のための検討を合わせて行う。

3. 第18回大会の開催場所の決定

検討中

4. 理事会の開催

第1回理事会 6月4日 日本社会事業大学

第2回理事会 9月10日 佛教大学(予定)

5. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第16号を発行するとともに、第17号の発行の準備を進める。

6. 会員の拡大とメーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努める。またメーリングリストへの登録を促す。

7. 学会通信の発行

学会通信を2回発行する。(10月・3月)

8. 研究活動の活性化と学会ホームページの管理

学会ホームページの充実や内容の更新を活発化させ、会員の研究情報等の交流も推進することで研究活動の活性化を図る。リレーエッセイおよび新着情報の掲載を促す。

9. 特別企画シンポジウムの開催

「新たな子ども家庭福祉のあり方を考える—児童福祉法改正を巡る考え方と方向性—」

日時：10月1日(土) 午後1時30分～午後4時30分

場所：立正大学

日本子ども家庭福祉学会 2015年度決算・2016年度予算

(単位:円)

| (1) 収入の部 | | 2016年度 予算案 | 2015年度 予算 | 2015年度 決算案 | 2015年度 予決算差異 | 2016年度予算案備考 |
|-------------|---------|---------------|--------------|---------------|-----------------|---|
| 会費 | 個人年会費 | 2,652,000 | 2,496,000 | 2,766,000 | 270,000 | @492名(2016/4/1時点会員数)×納入率90%÷ 442名×6,000円 |
| | 法人年会費 | 10,000 | 20,000 | 10,000 | -10,000 | @10,000×1件(2016/4/1時点会員数) |
| | 法人過年度会費 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 過年度会費 | 180,000 | 180,000 | 198,000 | 18,000 | 30件分 |
| | 会費小計 | 2,842,000 | 2,696,000 | 2,974,000 | 278,000 | |
| 機関誌収入 | | 20,000 | 20,000 | 18,412 | -1,588 | 1冊@1,000+送料実費 |
| 預金利子収入 | | 450 | 450 | 40 | -410 | |
| 雑収入 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別会計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当該年度収入合計(A) | | 2,862,450 | 2,716,450 | 2,992,452 | 276,002 | |
| 前年度からの繰越金 | | 6,045,956 | 5,322,177 | 5,322,177 | 0 | |
| 収入合計(B) | | 8,908,406 | 8,038,627 | 8,314,629 | 276,002 | |

| (2) 支出の部 | | 2016年度 予算案 | 2015年度 予算 | 2015年度 決算案 | 2015年度 予決算差異 | 2016年度予算案備考 |
|----------------------|---------|---------------|--------------|---------------|-----------------|---------------------|
| 印刷費 | 機関誌 | 620,000 | 620,000 | 511,790 | -108,210 | |
| | その他の印刷費 | 50,000 | 5,000 | 0 | -5,000 | 大会チラシ, シンポジウム資料印刷ほか |
| | 印刷費小計 | 670,000 | 625,000 | 511,790 | -113,210 | |
| 通信費 | 機関誌郵送 | 85,000 | 85,000 | 82,593 | -2,407 | |
| | その他の通信 | 5,000 | 30,000 | 8,822 | -21,178 | シンポジウム案内ほか |
| | 通信費小計 | 90,000 | 115,000 | 91,415 | -23,585 | |
| 消耗品費 | | 42,000 | 42,000 | 14,839 | -27,161 | |
| 事務委託費 | | 900,000 | 840,000 | 879,019 | 39,019 | 会計業務委託料分変更 |
| 編集事務委託費 | | 81,000 | 130,000 | 81,000 | -49,000 | |
| 編集・校正費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 謝礼 | | 120,000 | 120,000 | 100,000 | -20,000 | シンポジウム謝礼, アルバイト代 |
| 大会補助金 | | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 0 | |
| 会議費 | | 25,000 | 25,000 | 20,846 | -4,154 | |
| 交通費 | | 50,000 | 50,000 | 26,740 | -23,260 | シンポジウム, 理事会 |
| 学会活動活性化費 | | 30,000 | 0 | 0 | 0 | シンポジウム受付対応 |
| 社会福祉系学会連合会負担金 | | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 0 | |
| 雑支出 | | 5,000 | 5,000 | 3,024 | -1,976 | 銀行振込手数料 |
| 選挙費用 | | 200,000 | 0 | 0 | 0 | 2017年2月開催予定 |
| 予備費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別会計 | | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 0 | 選挙事務費積立 |
| 支出合計(C) | | 2,853,000 | 2,592,000 | 2,368,673 | -223,327 | |
| 収支(A)-(C) | | 9,450 | 124,450 | 623,779 | 499,329 | |
| 正味財産増加額(特別会計分)(D) | | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 当期正味財産増加額(A)-(C)+(D) | | 109,450 | 224,450 | 723,779 | 499,329 | |
| 次年度繰越収支(B)-(C)+(D) | | 6,155,406 | 5,546,627 | 6,045,956 | 499,329 | |

日本子ども家庭福祉学会 2015年度決算 貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 一般会計 |
|-------------------|-----------|
| I 資産の部 | |
| 1 流動資産 | |
| 現金預金 | 5,867,426 |
| 現金 | 29,333 |
| 振替貯金 ゆうちょ銀行 | 4,337,860 |
| 普通預金 みずほ銀行 | 245,845 |
| 普通預金 ゆうちょ銀行 | 1,254,388 |
| 流動資産合計 | 5,867,426 |
| 2 固定資産 | |
| 選挙事務費積立金(ゆうちょ銀行) | 277,520 |
| 固定資産合計 | 277,520 |
| 資産合計 | 6,144,946 |
| II 負債の部 | |
| 1 流動負債 | |
| 前受金(2016年度会費受領分) | 4,000 |
| 未払金(2015年度分) | 94,990 |
| 流動負債合計 | 98,990 |
| 2 固定負債 | |
| 固定負債合計 | 0 |
| 負債合計 | 98,990 |
| III 正味財産の部 | |
| 前期繰越正味財産 | 5,322,177 |
| 当期正味財産増加額(減少額) | 723,779 |
| 正味財産合計 | 6,045,956 |
| 負債及び正味財産合計 | 6,144,946 |

入退会者

2016年3月1日～2016年10月31日までの新入会員

| | |
|--------|--------------------------------|
| 茂木 健司 | 埼玉県中央児童相談所 |
| 渡邊 忍 | 日本福祉大学 |
| ロング 朋子 | 一般社団法人ベアホープ |
| 田沢 茂之 | 特定非営利活動法人子どもすこやかサポートネット |
| 高祖 常子 | NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク |
| 原 純子 | 大阪千代田短期大学 |
| 小石 崇史 | 大阪府立大学 |
| 山梨 みほ | 早稲田大学 大学院 |
| 照屋 真紀 | 早稲田大学 |
| 大友 秀治 | 北星学園大学 |
| 畑 千鶴乃 | 鳥取大学 |
| 川染 智子 | 社会福祉士事務所ぶどうの木 |
| 小石 浩一 | 早稲田大学大学院 |
| 三田 侑希 | 日本社会事業大学大学院 |
| 角張 慶子 | 新潟県立大学 |
| 尾池 信一 | 前橋市こども福祉ネットワーク |
| 斎藤 裕 | 新潟県立大学 |
| 山口 紀子 | 東洋英和女学院大学大学院 |
| 平山 妙子 | 名古屋経営短期大学 |
| 加藤 尚子 | 明治大学 |
| 土橋 俊彦 | 神奈川県立中里学園 |
| 富貴田 智子 | 愛知江南短期大学 |
| 今井 慶宗 | 関西女子短期大学 |
| 鶴田 智子 | 明星大学通信大学院 |
| 小嶋 理恵子 | 愛媛県立医療技術大学 |
| 井上 明子 | 愛媛県立医療技術大学 |
| 大河内 美和 | Triple P International Pty Ltd |
| 竹森 元彦 | 香川大学 |
| 岩崎 美智子 | 東京家政大学 |

2016年3月1日～2016年10月31日までの退会者

内田 節子
 高橋 利一
 南 雅也
 加賀美 尤祥
 板野 美紀
 橘 昭平
 木下 隆志
 前田 佳代子
 山本 克彦
 寺田 清美

赤尾 清子
西頭 知子
胡 倩卓
正井 佳純
梅田 直美
成田 隆人

新入会員のご紹介のお願い

- ・学会入会が本年度より、年2回開催されます理事会の席上および3月の持ち回り理事会で審議されることになりました。つきましては、皆様の周囲に学会入会を希望されている方がいらっしゃいましたら、3月中旬の理事会に間に合いますように、必要書類の提出など、周知方、お願いいたします。ぜひ、会員の皆様からご推薦をいただき、会員拡大へのご協力をお願いいたします。

MLのご案内

皆様が会員登録されているメールアドレスは、MLにも登録されております。

MLでは学会からのお知らせをお送りするほか、会員様から、学会運営に関すること、子ども家庭福祉学に関することであれば、ご自身でMLに直接投稿をしていただけます。

アドレスは「jscfw-all@ml.jscfw.info」です。こちらにお送りいただきますと、そのまま全会員に配信されます。

投稿にあたっては、本名・所属を明記し、投稿の内容について一切の責任を持ってください。

詳細はHPの学会ML規約をご確認ください。

メールアドレスの登録のない方や変更された方は、事務担当までお知らせください。

理事および監事の選挙のお知らせ

現在の理事および監事の任期が次年度の総会までとなっております。つきましては、今年度、理事および監事の選挙が行われます。それに先立ち、10月1日に選挙管理委員会が立ち上げられ、現在準備を進めております。会員の皆様には名簿、投票用紙等の書類を平成29年1月10日に発送いたします。投票締切は平成29年2月15日必着となりますので、会員の皆様の投票をお願いいたします。

マイページのご案内

当学会ではWEBで登録情報の確認や修正、会費の納入状況の確認ができます。

HPのマイページよりログインしてください。

<https://www.bunken.org/jscfw/mypage/>

尚、ログインには会員番号とすでにお知らせしたパスワードが必要です。分からない場合は、事務局までメールでお問い合わせください。

〈編集後記〉

- ・内容に関しましてご意見等ございましたらメール等でいただけますと幸いです。
- ・会員の方からのメーリングリストを使っての情報提供をお待ちしております。
- ・学会費を滞納されている方は、お振り込みいただけますようお願い申し上げます。(O)

日本子ども家庭福祉学会通信 第34号

発行日 2016年11月1日

発行人 網野 武博

編集人 大竹 智 (ohtake@ris.ac.jp)

発行 日本子ども家庭福祉学会事務局

〒162-0801

東京都新宿区山吹町358-5

アカデミーセンター (株) 国際文献社

Tel: 03-5937-5716 Fax: 03-3368-2822

e-mail jscfw-post@bunken.co.jp